

高知憲法速報

N○136 2007.11.29
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

イラク特措法廃止法案参議院で可決

「新テロ特措法案」は与党の賛成多数で衆議院で可決されましたが、与野党逆転となった参議院ではイラクからの自衛隊撤退を求める「イラク特措法廃止法案」が11月27日に特別委員会で、28日には本会議で可決されました。アフガンやイラクの現状の報告を聞くにつけ、アメリカの戦争を支援する自衛隊の海外派兵撤退を一刻も早く実現しなければなりません。

陸自ヘリ一機216億円…来年度概算要求 (11月27日東京新聞より)

高額なことで知られる陸上自衛隊のAH64 D戦闘ヘリコプターが、来年度防衛予算概算要求で一機216億円という超高価格で購入されることが分かった。「世界一高い戦闘機」といわれたF2支援戦闘機(約120億円)より高い。しかも防衛省は2009年度を最後にAH64 Dの調達を断念するため、調達開始からわずか8年で代替機を選定し直すという失態を演じることになる。AH64 Dは、陸自AH1 S戦闘ヘリの後継機種。米ボーイング社製で富士重工業がライセンス生産している。01年の候補機選定の際には、米陸軍が採用し湾岸戦争で使われた実績があることや、全天候で索敵できる射撃統制レーダーを搭載した「世界最強ヘリ」であることが決め手になった。AH1 Sが一機約30億円だったのに対し、AH64 Dの予定価格は倍の約60億円。さらに部品の国産化率を高めるなどしたことで、年を追うごとに価格は高騰した。

来年度の概算要求では、機体価格そのものは一機83億円。調達は現行の中期防衛力整備計画(05～09年度)で断念するため、富士重工業の設備投資などの経費400億円を08、09年度で調達する三機の価格に分割して上乘せる。一機当たり133億円の追加となり、結局来年度は一機216億円もの高価格になる。調達断念の理由を防衛省防衛計画課は「米ボーイング社がAH64 Dの生産をやめ、モデルチェンジすると決定したことが大きい。現行機の米国製部品の値段が跳ね上がる。新型式機を採用するにしても、旧型式機を改造する手間が必要で現実的ではない」と説明する。ボ社は20

署名集約状況 11/29現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,256
小計		67,759
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	69,939
こうち九条の会街頭署名		5,780

年にわたり、現行機を製造すると約束していたが、米軍再編によって米政府が装備を見直したことを受け、製造中止を決めたという。他国の場合、まとめ買いをすることで、今回のような事態を避ける工夫をしている。AH64 Dは本来62機を調達する予定だったが、13機で打ち止めとなり、代替機を選定が必要。選択肢は外国機購入や国産開発のほか、汎用ヘリや観測ヘリの転用などが考えられる。退役するAH1 Sの延命措置は避けられず、延命のための出費も迫られる。(解説の1部より)国産やライセンス生産で、価格を吊り上げる防衛産業と買いつける防衛省という「病んだ構図」がある。

